



神奈川3区国政対策委員長 前県会議員

木佐木 ただまさ

日本共産党 見解を紹介します

いのちとくらし
守る政治をご一緒に

<プロフィール>

- 神奈川大学法学部卒
- 元法律事務所職員
- よこはま健康友の会 会長
- 横浜東民商顧問
- 弓道初段 1984年生まれ

多様性 実現する社会へ

選択的夫婦別姓をめぐる

3月23日のしんぶん赤旗の記事で「別姓賛成へ地方変化 選択制度めぐる議会意見書」という見出しが目に留まりました。

9年前までは反対がほとんど

2011年までは、地方議会から上げられた意見書のほとんどが選択的夫婦別姓制度に反対する趣旨のものだったようです。その理由は、夫婦の一体化の希薄化、子どもへの影響が懸念されるといったものです。

違憲性問う訴訟 きっかけに

この転機になったのは夫婦同姓を強制する民法の違憲性を争う訴訟が始まったことです。2015年からは選択的夫婦別姓制度の導入を求める地方議会からの意見書が増えています。

私自身は、昨年結婚をし、パートナーが姓を変更しました。自分の姓に愛着はありますが、それを相手にも強要したいとは思っていませんし、パートナーは姓が変わることで私はしなくてもいい変更手続きに奔走する姿に申し訳なさを感じていました。

姓を共有する喜びを感じる夫婦もいると思いますし、その事は何ら非難されることではないと思います。だからこそ、それぞれの「夫婦」が最も居心地の良い在り方を保護する法律が必要だと感じます。

元法務省参事官の小池信行氏は記事の中で「家族のあり方が変化している。家族の氏（姓）も、考え方や実情に合わせて柔軟な制度にすべきだ。女性差



「選択的夫婦別姓を認める法改正を」の要望を受ける
超党派議員＝しんぶん赤旗 2020.2.15

別撤廃条約との関連で、国連から何回かにわたって勧告を受けている。社会における男女平等実現が遅れていると批判されるのは好ましくない」と指摘しています。

夫婦同姓強制は日本ぐらい

今や世界の中で、夫婦の同姓を「強制」しているのは日本ぐらいのものだといわれています。安倍首相は、様々な意見があるので慎重に検討すると後ろ向きですが、最近の世論調査では、選択的夫婦別姓制度の賛成は69%に上っています。「(夫婦同姓が)いやなら結婚しなくていい」というヤジを自民党女性議員が言ったとされていますが、本当に時代錯誤なヤジだと思います。

改憲ではなく、憲法の理念活かす

それぞれの姓や結婚の考え方を尊重し、保護していくことは憲法の目指す方向性と合致するものです。こうしたことを奇貨（きか）として、改憲論議へと舵を切るのではなく、憲法の理念を汲んだ法律の改正や運用を柔軟にすることで国民の幸せに資する政治を実現していきます！